

## 第4回首都圏広域地方計画有識者懇談会／議事概要

日 時：平成19年12月5日（水）10：00～12：00

場 所：虎ノ門パストラル 本館 1階 葵の間

出席者：家田座長、村山座長代理 ほか 計 16 名

### I 議事

○議事の冒頭、家田座長より、以下の挨拶がなされた。

- ・前回の有識者懇談会后、各地方ブロックの広域地方計画の策定が進み、また、全国計画の策定が進んできている。
- ・これまでの3回の懇談会では、各委員より各専門分野での先鋭的なご意見をいただいたところである。事務局では、これら意見を踏まえ、鋭い計画骨子を策定していると思う。今回以降は、事務局の資料に対する意見交換になる。

#### 1. 各種会議・全国計画に係る報告等

○第3回有識者懇談会議事概要等について

- ・事務局より、資料2に基づき、第3回有識者懇談会の議事概要の確認がなされた。

○国土形成計画（全国計画）に関する報告について

- ・事務局より、参考資料3-1～4に基づき、国土形成計画（全国計画）の素案に係る説明がなされた。なお、全国計画については、11月27日の計画部会でとりまとめが行われたところであり、今後、12月の国土審議会での審議を経て、パブリックコメントを行う予定。

○第1回首都圏広域地方計画プレ協議会の報告について

- ・事務局より、資料3に基づき、第1回プレ協議会の議事概要につき説明がなされた。

#### 2. 首都圏広域地方計画構成案及び骨子案について

##### (1) 首都圏を取り巻く諸状況

○事務局より、資料4に基づき、首都圏広域地方計画構成案の説明が、また、資料5に基づき、広域計画の骨子案の説明がなされた。また、参考資料2を用いて、首都圏を取り巻く諸状況について説明を行った。

##### ■各委員からの意見等

○座長：まずは、第1章の現状分析につき、どういうところを強調すべきか、また、抜けているところ、アイデアにつき、ご意見をいただきたい。

○委員：データ整理で気を配るべき点として、1990年当時、九州のGDPはオランダと同じであった。また、首都圏のGDPはイギリスと同じであった。その後、現在に至るまで、日本及び各地域ブロックのGDPは右肩下がりで落ちてきているので、経年で比較すべき。

また、アジアの中で、日本は（Far East なので）なかなか交流しにくい位置にある。首都圏に入港するためには太平洋側の船ルートをとることとなり、アジア諸国からは遠いというハンデがある。

外資系企業、国際金融（東証の取引総額、国際会議の開催数）のランキングも落ちてきている。

日本の株は割安だが、買ってもらえない状況下にある。先のGDPとともに、国際関係のデータについても90年当時のデータと比較し、課題出しをしてほしい。

○委員：現状分析の結果、「何でそうなったのか」という分析が大切である。伸びていると

ころ、落ち込んでいるところ等整理し、その原因を検討すべき。例えば、イギリスが金融の中

心になっているのは「規制緩和」、即ちビッグバンの結果である。

また、港湾整備については「選択と集中」合理的組合せが必要である。企業がどのようなビジネスを行っているのか、企業の輸送コストはどれくらい要しており、その節約の方策とはどのようなものかを整理すべき。港湾で言えば、釜山は続伸を続けている。これは、欧米航路のハブ港（中継地点）となっているからである。今や横浜港はフィーダー港になっている。

観光については、四万温泉の事例が挙げられているが、今後の観光については、価値観が多様化・多元化してきているため、一人旅のツアーや1泊2食付の「宿屋」的サービスとともに宿泊のみの「ホテル」的サービスという選択肢の設定、といったメリハリ型観光についての検討が必要ではないか。

- 委員：わが国の訪日外国人数（参考資料P 4 4～）は全国的な傾向を示したものであるが、広域首都圏にはどの国からの来訪者が多いのかを分析すると、具体的なターゲットが明確になり、具体的な方策が出せるのではないか。
- 委員：世帯数は、日本全体では2014年がピークで減少し始めるという状況であるが、首都圏全体と県別では世帯数の動きが変わってくる。世帯数は住宅需要に大きく影響するので、きめ細かく見てはどうか。高齢者単身世帯が増えるだけでなく、2025年には総世帯に占める単身世帯の割合が最も多くなる、といった全体的な世帯特性を見るべき。  
土地利用についても、均一な特徴ではなく、モザイク状に変化がある。例えば、浦安市は日本一若い都市（若年層が多い都市）であるが、東京都に入ると台東区は高齢化が進んでいる。広域圏の議論で、モザイク状の変化をどこまで捉えるべきかは難しいが、この状況については気にすべき。  
住宅における一人当たり延べ面積も世帯人員が変わることで変化し、これにより居住水準も変わってくる。戸建て住宅は高齢単身世帯には過大だし、一方、子育て世帯は極めて居住水準が悪いという状況にある。広域圏の計画なので、どのレベルまで細かく見るべきか、は問題であるが、もう少し精緻に見る必要があるのではないか。
- 委員：国勢調査の結果では、わが国は核家族化から単身世帯化に変わってきている。全国と首都圏、地方では世帯形態の割合は異なるが、今後、東京で見られる単身化が全国的にも表れてくる。家族の形態（単身世帯化）について、特に都市部での単身化が地方にも広がりつつあり、家族構成も変わってきている。東京は10年先行して単身化が進んでいるが、地方も10年のギャップを経て単身化が始まると考えられる。このような身近な動向から見て、10年先の首都圏のあり方を検討する場合、地方では10年後に生じてくる現象があり、計画が終わった頃にやっと始まるということも生じうる。首都圏についてもきめ細かい計画、検討と、長期と短期を見通した視点が必要である。
- 委員：農村とかかわる話ですが、最近、限界集落・山林管理・耕作放棄農地の発生・水資源管理などを担っている集落コミュニティの崩壊が問題となってきた。そのため、この分析を加えるべき。
- 委員：自然環境に関する資料が少ない。湿地や干潟面積の変化、自然再生事業（自然再生推進法に基づくもの、基づかないもの）の実施状況、エコロジカルネットワーク（河川や開放されている主要な農業用水路）に関する資料を加えてはどうか。
- 委員：外国人労働者のデータを加えていただきたい。首都圏には外国人労働者が93万人おり、高度専門職・留学生・日系就業者等が首都圏で多様な状況を生み出しており、製造業・酪農等で活躍してきている。
- 委員：首都圏での産業構造の変化について議論すべき。特に、首都圏における産業連携、産業集積という特徴を活かした産業の拡大、産業連携の拡大を考えるべき。産業分野では輸送を含めた効率性も問題となっている（域内輸送、海外輸送の効率性の向上は重要）。  
首都圏に集中しすぎている、という問題と、分散の問題も重要である。首都圏で集積すべき機

能、分散すべき機能についても議論すべき。

○委員：ブロードバンドサービスの資料とともに、携帯電話の利用可能な面積カバー率の資料が重要である。通常、携帯電話の普及状況は人口カバー率が用いられるが、面積比が大事である。特に「命を救う」という観点から、面的なカバー状況の把握が必要。

○委員：環境問題におけるCO<sub>2</sub>のサプライチェーン化、という切り出しがキャッチフレーズとしては良いのではないか。

集落コミュニティについては、村山委員が指摘されたように、子どもから老人までの多様な世代で形成されることが重要であるため、この点を強調すべき。

地方都市においては、中心市街地の空洞化が課題となっているが、人口集積とビジネスアクティビティの関連（居住地と就業地・買物先の関係など）について現況を分析すべき。

○委員：水環境として、水質問題だけではなく、首都圏では水辺の景観といったものも貧弱なのでこれを含めてほしい。

また、台風や集中豪雨などにより浸水被害が懸念とあるが、地球温暖化によって災害の増加が懸念されているという認識も必要。

○事務局：データについての掘り下げのご指摘については、引き続き、事務局で進める。また、データについては、個別にご指導いただくことになるかもしれないので、その節には、ご対応の程、よろしくお願ひしたい。

馬田委員からのご指摘があった産業については、首都圏における産業分散政策については工場等制限法の廃止もあり、集積による利点を伸ばしていくとともに災害への対応に引き続き取り組むことが肝要である、という観点よりご議論をお願ひしたい。

○委員：産業については、臨海部の再生に力を注ぐべきではないか。産業は分散政策により既成市街地の外に出る傾向であったが、規制もなくなり、強みを活かすために一定のエリアを強化することが必要である。その意味で臨海部の再生は土地利用的に重要であるし、ターゲットとすべき。また、臨海部の未利用地はどのように減少してきたのか、何に転換されたのか（2次産業か、3次産業か、住宅か）といった分析をしてはどうか。

また、交通インフラによる郊外エリアとの輸送効率（例えば、港湾と工場間の輸送）も地域の強みを活かすためには重要である。

農村については、工業との連携（食品産業は農業と工業の連携）が進んできており、産業界の壁を越えてきている。

○委員：森林の整備と砂防事業（グリーンベルト事業）、河川管理、土砂堆積・土砂流出の減少による海岸の浸食という、川から海への一体的な関連づけ・取り組みを考えるべき。

○座長：山崎委員や他の委員からも指摘があったが、現状認識では、首都圏のポテンシャル（強み）は強調されているが、首都圏こそが危機感をもたなければいけない、という点についても強調すべき。首都圏は日本の中では確固たる地位があるが、アジアの中での位置（地位）を示すべき。

また、東京都には離島・中山間地もあるが、大阪府にはない。首都圏には東京都と同じように中山間や離島も含め、あらゆるものが入っている。また、尾瀬などの豊かな自然など、あらゆるポテンシャルもある。したがって、首都圏はあらゆる課題を背負っているということを強調すべきであり、首都圏で解決してみせることが、他圏域にもプラスの意味で影響を与えると云えるのではないか。

高度成長期のスプロール化の弊害は首都圏で大きな課題であるが、この点がデータの的に少ない、と感じた。

また、首都圏は空港インフラの偏在があり、「北関東は極めて空港に遠い」ことは大きな課題である。都心からの空港アクセスは議論されるが、日本で一番の空白地帯である北関東からの空港アクセスについての議論が必要。

首都圏が地域ブロックで最大の人口がいることの帰結として、一方では「新たな公」になり得る主体も一番いることであり、そのパワーを他圏域への交流を通じて、広げて行く必要もある。逆に最も都市化した故に、若者のマインド（シルバーシートを譲らないといった行動）も都市化し、問題となっている部分もあるのではないかと。

- 委員：現状はよく整理されているが、「なぜか」という課題を整理すべき。現状、課題、解決策、成果という整理が重要。例えば、四万温泉には43軒の旅館があるが、がんばっているのは数軒しかない。その数軒は、客単価を計算して、地元との軋轢を生じさせながらやっている。なぜ軋轢が生じているのか。バブルの再燃を期待する層がある一方、若手は新たな展開を進めている。各地域でこうしたジェネレーションギャップがあることも事実だし、ネットを使った情報発信についてこれない地域もある。このように非常にたくさんある課題を提示して、分野ごとに解決策を議論していくことが必要である。
- 委員：市民側の立場に立って、生活への満足度や、評価しているところとしていないところといった意見データがあればほしい。
- 委員：労働人口が減ってきている中、シニアが働きやすい設備の充実とともに、女性の活躍について、今後期待される場所であるので、託児所等の整備が必要になる。外国人も同様。空港のグラウンドで働いている方は相当数の外国人が入ってきている。今後の労働力として期待される、女性・外国人・シニアについての分析をしてはどうか。
- 座長：今後、本日のご意見を踏まえ、現状認識につき、さらに分析を進め、ポイントシューティングな資料作成を進めていただきたい。

## (2) 果たすべき役割と目指すべき方向

- 事務局より、資料5に基づき、首都圏の果たすべき役割と目指すべき方向、並びに連携プロジェクトのイメージについて、説明を行った。

### ■各委員からの意見等

- 座長：今日は「役割」と「方向」について議論。是非、こういうことを考えるべき、というご意見をいただきたい。
- 委員：「新たな公」の捉え方が狭いのではないかと。NPOだけでなく、地方では宅急便やタクシー会社が救急対応する、ということは「新たな公」だし、コンビニも同様である。そのため、ビジネス業界の社会貢献についても、幅広く考えるべき。  
首都圏の発展のためのネックは、例えば、船のルート選定では関門海峡の浅さが問題だったりするので、世界の流れやアジアレベルでのネックを考えるべき。  
鉄道については、横連携が課題。南武線・横浜線など、横につなぐ線にJRも投資しない。産業面での横の繋がりや、業務核都市をつなぐ、という議論がなされているので、鉄道の横連携に力をいれるべき。  
海外では、ビジネスジェットやプライベートジェットが増えているが、これにどう対応するか。羽田や成田は容量がいっぱいなので新千歳空港へ回す、というのは問題であり、国際会議の開催数は激減する。これは世界の潮流に遅れている。
- 委員：p9に記載されている大都市特有の課題では、従来型の課題だけではなく、p11に記載されているニュータウンの再生こそが、大都市固有の課題であると思う。前回、藻谷委員が高齢化の問題を議論していたが、首都圏は高齢者予備軍が多いので、これを踏まえた対策が不可欠。都県レベルはまだしも、市町村には危機意識が薄いところがある。首都圏広域地方計画で対策の旗を振ってほしい。全国計画でも中古住宅市場の活性化が指摘されているが、これも含め、対応策を示して欲しい。
- 座長：首都圏では急激な都市化に伴い、人口構成が年齢的に偏っている課題があり、重要な柱

である。

- 委員：首都圏4千万人が暮らしやすくという視点の他に、女性や高齢者、外国人の「働きやすい」という視点も重要ではないか。空港については、横田飛行場の使い方、茨城空港など、首都圏にある空港・飛行場の総合的な使い方、これによる活性化が重要である。  
また、プライベートジェットについても茨城空港は積極的に受け入れる、という話もあるもので、こうした話しも入れるべき。
- 委員：役割の2つめに記載されている「日本の首都機能」は80～90年代の自意識過剰的なフレーズではないか。もっと危機感を盛り込むべき。  
また、役割の3つめの「トップランナー」「先進的モデル圏域」という記述は、高度経済成長期を経た今までの延長線上ではなく、全く新しいパラダイムをつくることが重要で、20世紀の試みの修復と21世紀の新しい試み、を盛り込むべき。  
また、目指すべき方向の2つめに記載されている「人口4千万が暮らしやすく」の2点目については、20世紀の負の遺産への手当をし、21世紀型の高齢化・人口減少・情報化への対応を書き込み、今までとは異なる新しいパラダイムを打ち出していることを書き込んではどうか。
- 委員：計画策定の流れの中で、現状と課題から役割につながるのは、ちょっと唐突感がある。現状と課題を抽出して、それを解決していくのがこの計画であり、理念だけではなく、アクションプランとすべき。「果たすべき役割」というのを「特性を生かした果たすべき役割」とすれば、現状と課題との有用性が出てくる。現状、課題、それに対する果たすべき役割という構成にした方がわかりやすい計画となるのではないか。
- 委員：絵に描いたモチでは意味がない。実現に向けて具体的に進めるために、都道府県、市町村の自治体が行っていること、民間が行っていること、それぞれがどう連携し、計画的に考えていくかが実現に向けた鍵になる。例えば地域活性化は、自治体など「官」だけで解決するのは不可能で、今あるものをどう活用すれば、これが実現できるかという道筋を入れるべき。
- 委員：大切なのは「競争下にある」ということ。日本近辺、アジア、世界での競争、その中で日本・首都圏の役割を考えるべき。戦略ターゲットを置き、課題を整理していかないと漠然としてしまう。企業はグローバルマーケットで競争している。IT時代になり、誰でもどこでも買える時代となっている。企業の勝ち組は、どのようにすれば顧客ニーズに即応するか、というところが優れている。港湾なども単なるハードウェアの整備では意味をなさない。釜山などの動きを見るべき。広域首都圏の中での産業や企業の動き（ビジネスモデルや物の流れがどのようになっているのか）を見るべき。そして、これに対応する基盤整備を考えていくべき。企業がグローバルに展開するビジネス展開を見て、これに対応した計画を考えるべき。  
繰り返すが、港湾などで問題なのは管理主体やハード・ソフトの総合性である。スーパー中枢港湾を本来的にするには、例えば東京湾の各港を一本化した東京湾港とし、内陸輸送のコストダウンやスピード化などを取り組み、日本のモデルケースとして運用していくことを試みてはどうか。今、アメリカのコンテナヤードの一部ではドイツ銀行などが投資を行いビジネス化している。EUでもその様な例が見られる。つまり、ビジネス的視点が益々重要となっている。
- 委員：長期的な観点から、暮らし・防災・環境を良くする、という但し書きをしてほしい。インフラの更新・メンテナンスについて、少子高齢化社会での国民の負担も考慮した、長期的見通しにたった計画にすべき。  
環境という観点では、もう少し環境のよい川あるいは水路というものを30～40年の視野で、徐々につくっていく、それは災害にも強いものである視点も必要である。
- 委員：どこにどう絞り込むのか、重点化するのかを考えるためには、評価が必要。国や税金だけではできないため、民間の力をどれだけ使うかといった、国と民間との分担も議論すべき。
- 委員：首都圏マインドをもった人材を育成することを提案したい。首都圏には小学校から圏域を超えて通学する子どもが多く、大学になると東京に移ってしまうが、広域首都圏という1つ

の大きな単位で考えると、教科書にも影響するものになるため、人材育成という観点も重要ではないか。

- 委員：人は健康でないと幸せではないし、健康でないとお金がかかる。健康について記述すべき。少なくとも、①土地利用に関わる健康問題としての花粉症、②高齢者の集中による感染症への脆弱さについては記述すべき。新しい感染症も出るかもしれないので、災害と同じくらい考慮すべき。
- 委員：目指すべき方向は良いが、理念として、首都圏には都市圏と自然圏があるので、そのバランスを考慮すべき。より質の高い実現を願う。各都県や市町村のプロジェクトの優先順位をつけ実行するというものになればよい。
- 委員：国際競争力とともに、安定した社会をつくることも本計画の重要な課題である。ハードのいろいろなプログラムを実施するためには住民の参加は不可欠であり、そのためのコミュニティの安定が不可欠である。公を担う主体としてのコミュニティづくりの側面も強調すべき。
- 委員：太平洋・日本海に開かれたダブルゲートウェイという視点は非常に良い。また、東北との連携を考えるべき。実行段階での規制緩和というのが必ず出てくるが、その辺をどう取り扱っていくかは大きな問題になる。
- 座長：全国計画では外国人問題についても議論したが、地域差があるため、結局、全国レベルの計画では打ち出しに到らなかった項目がある。そのため、全国計画には乗っていないものでも重要なものはある。首都圏では、もっと外国人問題を記述すべき。  
山崎委員が指摘されていた国際競争力については、ごく普通のサービスでは十分でなく、一步先のサービスを考え、計画に盛り込むべき。これについては、各委員に個別ヒアリングを行い、書き込んでほしい。  
計画の時間スケールについては、30年先を考えて10年先を計画するため、あまり緻密に分析しても見えない部分もあるので、直感的な方向を定めることを考えるべき。  
また、計画の実現に向け、「10年で実現すべきこと」「方向性は長いスパンで考え、当面10年はこれをやる」という2重のタイムスパンで取り組むべき。
- 事務局：今回は骨子の提示であったため、今日の議論を踏まえ、今後、肉付けをしたい。その中で考えていることをいくつかご紹介したい。  
「新たな公」については広くとりたいと考えている。また、「首都圏発展のネックを分析すべき」ということは重要なご意見ですので、データ整理と併せ、進めたい。  
横の連携、鉄道を含めた都市間連携について、民間企業の計画をどこまで盛り込むのか、という問題はあるが、位置づけられるものは位置づけたい。危機感の位置づけ、ビジネスの位置づけ、についても、深めていきたい。  
絵に描いたモチにしないよう、第2章では、課題を踏まえた方向性を盛り込んでいきたい。その中で、特に第3章で、10年間で、誰が、どのような連携で取り組むのか、を国民の皆さまへお示ししていきたい。  
人材育成も考えていきたいので、引き続き、ご指導の方、よろしくお願いしたい。

### 3. 今後のスケジュールについて

- 資料6に基づき、今後のスケジュールを説明。3月24日に第1回分科会・協議会を開催することとしている。分科会・協議会では中間とりまとめについて議論し、その後、有識者懇談会を開催した上で、市町村の意見を聞くことと考えている。また、6月頃に計画案とりまとめに向けた懇談会を実施していく予定である。  
なお、中間とりまとめについて、現況分析について、個別に意見をいただきたいと考えているので、ご指導の方、よろしくお願いしたい。

#### ■質疑

- 座長：次回の有識者懇談会はいつ頃、開催予定なのか。
- 事務局：正式には分科会・協議会後に開催する予定。ただし、中間とりまとめ作成に向け、素案ができた時に、個別に2回程度、非公式な場で議論させていただきたい。12～2月の間で非公式会議をお願いしたい。
- 座長：それでは、3月までの間に、個別にご意見を伺うことになるので、各委員におかれてはご協力をお願いします。

#### 4. 閉会

- 事務局：中身の濃い、首都圏らしい計画をつくりたいので、引き続き、ご指導をお願いしたい。

以 上